

証明請求書

令和 5 年 4 月 1 日

特許庁長官 殿

1 事件の表示

特許第 1 2 3 4 5 6 7 号 ※（記載例(表)）を参考に記録

2 請求人

郵便番号 1 0 0 - 0 0 0 0

住所又は居所 東京都千代田区霞が関 3 - 3 - 3

氏名又は名称 特許株式会社

代表者 特許太郎 ※法人の場合は代表者名を記録

電話番号 0 3 - 3 1 2 3 - 1 2 3 4

担当者 国際太郎 ※法人の場合は担当者名を記録

3 証明に係る事項

証明に係る書類名に記載した事項について相違ないことを証明してください。

4 証明に係る書類名

特許公報（特許第 1 2 3 4 5 6 7 号） ※（記載例(表)）を参考に記録

5 交付方法 郵送 ※特許庁の窓口で受ける場合は「手交」と記録

6 請求部数 1

(1 4 0 0 円)

特許印紙貼付場所

※収入印紙ではありません

〔記載方法〕

- 1 提出する日をなるべく記載します。
- 2 「事件の表示」の欄は、下表の例を参考に記載します。
- 3 「請求人」の欄の「氏名又は名称」には、氏名を記載します（法人にあつては、名称を記載し「氏名又は名称」の次に「代表者」の欄を設けて代表者の氏名を記載します。また「担当者」の欄に連絡先担当者の氏名をなるべく記載します。「電話番号」の欄には請求人の電話番号をなるべく記載します。
- 4 「証明に係る書類名」の欄は、下表の例を参考に記載します。
- 5 「交付方法」の欄は、当該書類の交付を特許庁の窓口で受ける場合は「手交」、郵便で交付を受ける場合は「郵送」のように記載します。
- 6 「請求部数」の欄は、交付を請求する数（部、通、枚等を付さず、アラビア数字のみで表示する）を記載します。
- 7 手数料については、次の要領で記載します。
 - イ 「特許印紙」により納付する場合には罫線下の（ 円）に納付金額を記載し余白に特許印紙を貼付します。
 - ロ その他の納付方法にあつては、支払方法に応じ、「請求部数」の欄の次に以下の記載例を参考に記載します。なお、「クレジットカード決済」は請求書を直接窓口に提出する場合に限り、ます。「現金納付」は「納付済証」（特許庁提出用）」を添付します。

（クレジットカードの記載例）

7 指定立替納付 1 4 0 0

（現金納付の記載例）

7 添付書類の目録

（1）納付済証（特許庁提出用） 1 通
 - ハ 手数料は、請求部数に 1 4 0 0 円を乗じた額となります。

(記載例(表))

対象書類	1 事件の表示	4 証明に係る書類名
原簿 特許	※登録番号を記載 特許第1234567号	※原簿名を記載 特許原簿
特許(登録)公報 特許	※登録番号を記載 特許第1234567号	※公報名(登録番号)を記載 特許公報(特許第1234567号)
公告公報 特許 商標	※出願番号(商標は登録番号)を記載 特願平3-499999号 商標登録第1234567号	※公報名(公告番号)を記載 特許公報(特公平5-111111) 商標公報(商公平5-444444)
公開公報 特許	※出願番号を記載 特願2020-499999	※公報名(公開番号)を記載 公開特許公報(特開2022-999999)
審決公報 拒絶査定不服審判 無効審判 特許異議	※審判番号を記載 不服2020-100000 無効2020-300000 異議2020-700000	※公報名を記載 審決公報 審決公報 決定公報
出願書類 特許	※出願番号を記載 特願平1-499999号	※書類名を記載 特許願
登録に関する書類 特許	※登録番号を記載 特許第1234567号	※書類名を記載 令和6年1月1日提出の移転登録申請書
審判書類 特許異議	※審判番号を記載 異議2020-700000	※書類名を記載 令和6年1月1日提出の意見書

注1 「4 証明に係る書類名」には、記載例を参考に、原簿名、公報名及び書類名を記載します。証明に係る書類が書類名だけで特定できないときは、その提出年月日も記載します。なお、書類名に「全部」と記載することはできません。

注2 出願書類、登録に関する書類及び審判書類は、紙書類及び電子特殊申請で提出された書類が対象です。